

PRAEVIDENTIA DAILY (8月1日)

昨日までの世界：米株価大幅下落を受けて新興国通貨が続落

昨日は、米株価が大きく下落する中、ブラジルレアル、南アランド、トルコリラなどの高金利新興国通貨が続落、主要通貨でも豪ドルやポンドが対米ドルで続落した。株安の背景には、企業決算への懸念や、ポルトガルのエスピリト・サント銀行株価の急落、そしてアルゼンチンのテクニカル・デフォルトなどの影響もあったとみられる。また通貨毎の個別材料もあり、豪ドルは豪輸出入価格（前期比で各々-7.9%、-3.0%）、住宅建設許可件数（前月比-5.0%）といずれも市場予想を大きく下回ったほか、ポンドは英ネーションワイド住宅価格が前年比+10.6%と前月および市場予想を大きく下回った。ユーロ圏ではユーロ圏 HICP 速報値が前年比+0.4%と市場予想を下回りデフレーション傾向の深まりが示されたが、ユーロの下落は小幅に留まった。

この間、ドル/円相場は、前日に米 2Q GDP の予想比大幅上振れを受けてドルが大きく上昇した後、本日の米雇用統計を控えて大きくポジションを傾けにくい状況下、小動きとなった。米株価の大幅下落に加えて、ここ数日大きく上昇していた米 2 年債利回りも低下し米 2Q GDP 発表前の水準を下回ってきたが、やはり米 10 年債利回りが横ばいだったことが大きかったかもしれない。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	-0.02	-0.03	-0.00	-0.01	+0.00	+0.01	-2.0	-0.2	-2.1	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	+0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.01	+0.00	-1.7	-2.0	-0.5	+0.00
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	+0.01	-0.02	-0.03	+0.00	+0.00	+0.00	-0.6	-2.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.4	+0.06	+0.03	-0.03	+0.08	+0.08	+0.00	-2.0	+0.9	-0.6	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.1	+0.04	+0.01	-0.03	+0.04	+0.04	+0.00	-2.0	+0.9	-0.6	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.0	-0.02	-0.03	-0.01	+0.00	+0.00	-0.00	-2.0	-2.1	-0.6	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：ADP 下振れの影響力は？

きょうの注目通貨：ZAR/JPY ↑、USD/JPY ↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
中国 7 月製造業 PMI	10 : 00	51.0	51.4	
豪 2QPPI 前年比	10 : 30	+2.5%		
中国 7 月 HSBC 製造業 PMI 改定値	10 : 45	50.7	52.0	速報値は 52.0
黒田日銀総裁発言	12 : 30			
南ア 7 月カギソ製造業 PMI	18 : 00	46.6	45.0	
米 7 月非農業部門雇用者数	21 : 30	+28.8 万人	+23.0 万人	ADP 民間雇用は+21.8 万人
同・失業率		6.1%	6.1%	
同・平均時給・前年比		+2.0%	+2.2%	
米 6 月個人支出	21 : 30	+0.2%	+0.4%	
米 6 月コア PCE デフレーター前年比	21 : 30	+1.5%	+1.4%	
米 7 月ミシガン大消費者信頼感・改定値	22 : 55	82.5	81.7	速報値は 81.3
米 7 月 ISM 製造業景況指数	23 : 00	55.3	56.0	

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日の注目は米雇用統計で、+23.0 万人増の予想だが、水曜の米 GDP の直前に発表されており連動性が高い ADP 民間雇用統計は+21.8 万人と市場予想を若干下回っていたことから、誤差の範囲ではあるがどちらかという予想を下振れるリスクがある。その場合、米 GDP 発表後に大きく上昇し、その後タカ派にならなかった FOMC 声明発表後も高止まりしているドル/円はどちらかという 102 円台前半へ反落するリスクがある。逆に、市場予想を上回り前月程度の大増が続くと、103 円台定着もありそうで、今回の雇用統計は今後のドル/円の方角性にとって大きな分かれ目となる。なお、通常であればコア PCE デフレーターや ISM 製造業も重要指標だが、雇用統計に対する反応の方が圧倒的に大きいため今回は注目度は低い。

なお、例の如く非農業部門雇用者数 (NFP) 結果が上振れ/下振れに分けて過去の通貨毎の変化パターンをみると (下図を参照)、NFP 下振れの場合に最も大きく上がるのがランド/円の+0.84%、NZ ドル/米ドルの+0.48%、そしてポンド/ドルの+0.44%となっており、最も大きく下がるのはドル/ランド相場場の-1.04%だ。このため、NFP 下振れに賭ける場合にはドル/ランドの売り、ランド/円の買いに妙味があり、こうしたポジションの場合、仮に結果が逆に市場予想を上回っても、ランド/円は同程度上昇する傾向、ドル/ランドの上昇はゼロに近く、損をするリスクも非常に小さい傾向がある。

米雇用統計発表日の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	ZAR/JPY	EUR/JPY	NZD/JPY	GBP/JPY	CAD/JPY	AUD/JPY	USD/JPY	EUR/USD	NZD/USD	GBP/USD	AUD/USD	USD/CAD	USD/ZAR
NFP上振れ(13年以降)	+0.81	+0.73	+0.55	+0.46	+0.78	+0.52	+0.80	-0.09	-0.22	-0.35	-0.28	+0.03	+0.01
NFP下振れ(13年以降)	+0.84	+0.21	+0.28	+0.23	-0.11	+0.12	-0.20	+0.40	+0.48	+0.44	+0.32	-0.08	-1.04
上振れ・下振れの平均	+0.83	+0.47	+0.42	+0.34	+0.33	+0.32	+0.30	+0.15	+0.13	+0.04	+0.02	-0.02	-0.51
今回	+0.54	+0.06	+0.19	+0.35	+0.70	-0.62	+0.41	-0.37	-0.22	-0.06	-1.02	-0.28	-0.13
直近上振れ(6月分)	+0.54	+0.06	+0.19	+0.35	+0.70	-0.62	+0.41	-0.37	-0.22	-0.06	-1.02	-0.28	-0.13
直近下振れ(3月分)	+0.18	-0.74	+0.02	-0.75	-0.11	+0.04	-0.62	-0.11	+0.64	-0.14	+0.65	-0.49	-0.74
<13年以降の全標本中>													
平均	+0.83	+0.49	+0.43	+0.35	+0.41	+0.35	+0.39	+0.09	+0.05	-0.05	-0.05	-0.01	-0.42
中央値	+0.82	+0.47	+0.19	+0.35	+0.55	+0.24	+0.41	+0.15	+0.34	-0.11	-0.07	-0.07	-0.60
最大	+2.51	+1.74	+1.88	+1.89	+1.34	+1.79	+1.28	+0.73	+1.46	+1.15	+1.07	+0.93	+1.66
最低	-1.05	-0.74	-1.26	-0.75	-1.08	-0.84	-1.00	-0.78	-1.66	-1.21	-1.04	-0.95	-2.16
上昇回数(19回中)	14	13	14	13	13	12	13	11	12	8	9	8	5

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

来週の注目通貨：AUD↓、EUR↓

来週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<4日>				
<5日>				
豪 RBA 金融政策決定	13 : 30	2.50%	2.50%	
米 7 月 ISM 非製造業景況指数	23 : 00	56.0	56.3	前月の雇用指数は 54.4
<6日>				
NZ2Q 失業率	7 : 45	6.0%		
<7日>				
豪 7 月雇用者数変化	10 : 30	+1.59 万人		
同失業率		6.0%		
英 BoE 金融政策委員会・政策金利	20 : 00	0.50%	0.50%	
ECB 政策理事会・政策金利	20 : 45	0.15%	0.15%	21 : 30 より総裁記者会見
<8日>				
本邦 6 月経常収支・季節調整前	8 : 50	+5228 億円	-2360 億円	
豪 RBA・金融政策声明	10 : 30			
日銀決定会合				市場予想は政策変更なし

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

来週は日豪欧英で金融政策が決定されるが、いずれも変更はなさそうだ。敢えて言えば 7 日の ECB 政策理事会では、これまで発表した利下げ、マイナス金利化、長期資金供給 (TLTRO、テルトロ) に加えて、検討中の資産担保証券 (ABS) 購入スキームについて詳細を発表する可能性がある。規模的には 1,000 億ユーロ程度とみられインパクトはないものの、迅速なスキーム策定は若干のユーロ安圧力となるだろう。

むしろ相場を大きく動かしそうなのは7日の豪雇用統計で、雇用者数増加数の予想対比の振れのみならず、失業率が政策金利に対して先行関係があるため重要で、RBAが想定するように更に上昇するようだと豪ドル下落トレンドが強まるだろう。

ドル/円に関しては重要材料が少なく、今晚の雇用統計結果で方向性が決まるだろう。上振れすれば最近のドル高基調が強まり、103円乗せとなる一方、現時点では小幅下振れで再び103円の上値の重さが意識され、レンジ相場に戻る可能性の方が若干大きいとみられる。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641